

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-1 事業名 防災集団移転促進事業
事業費 総額 6,300 千円（国費 4,725 千円） （内訳：委託料 6,300 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
事業目的 地区の全体的な復興のイメージは現地再建であるが、全壊被害を受け、河川の遡上による再被害の危険性が高い北迫川下流域については、防災集団移転促進区域とし高台移転を行い、跡地を防災緑地として整備する。 移転促進区域は、下北迫字北釜地区。移転先地については、下北迫字苗代替地区への移転の計画を策定することを目的とする。 移転促進区域 1 箇所、約 0.4ha、13 戸 （事業地区：広野町大字下北迫字苗代替外 1 地区）
事業結果 防災集団移転候補地の検討し、以下について調査・検討結果をまとめた。 ・移転候補地の基礎調査 3 ヶ所
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 防災集団移転候補地検討の結果をもとに移転対象戸数の 13 戸に防災集団移転促進事業の内容を説明し、被災者の今後の生活再建方法について意向確認作業を行う上で非常に有効であり、効率的に作業を進めることが可能となったが、集団移転の希望はなかった。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費については、業務の受注者を競争入札により選定していることから妥当であると考えます。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 調査に要した期間は、原子力災害及び津波被災により避難している地区住民を考慮し、約 3 ヶ月半と短期間で調査したが、日程の調整を十分に行い、専門的な調査を効率的な手法で実施することができた。
事業担当部局 広野町復興企画課 電話番号：0240-27-1251

